東京都北区大規模水害避難行動支援計画策定に係る 第6回検討委員会 要旨

■日時：令和4年8月29日（月）18:30～21:00

■場所：北とびあ第一研修室

■出席者：

区分	No.	氏名	出欠	所属・役職	備考
経験者 学識	1	加藤 孝明	対面参加	東京大学生産技術研究所教授	
	2	早坂 聡久	対面参加	東洋大学ライフデザイン学部准教授	
	3	浅野 幸子	対面参加	減災と男女共同参画研修推進センター代表 早稲田大学地域社会と危機管理研究所 招聘研究員	
庁外関係者	4	石倉 健一	対面参加	北区町会自治会連合会 (堀船町会自治会連合会会長)	地域 (支援等関係者)
	5	田中 義正	対面参加	北区民生委員児童委員協議会会長	地域 (支援等関係者)
	6	由井 洋子	対面参加	地域包括支援センター (みずべの苑高齢者あんしんセンター)	高齢者 (支援等関係者)
	7	大場 栄作	対面参加	北区ケアマネジャーの会 (地域ケアセンターわかば 所長)	高齢者 (支援等関係者)
	8	井上 良子	対面参加	NPO 法人ピアネット北理事長	障害者 (支援等関係者)
	9	中村 猛	対面参加	NPO 法人北区精神障害者を守る家族会 飛鳥会	障害者 (支援等関係者)
	10	安楽 順子	対面参加	北区訪問看護ステーション連絡協議会副会長 (医師会訪問看護ステーション)	保健医療 (支援等関係者)
行政	11	小宮山 庄一	対面参加	危機管理室長	防災
	12	長嶋 和宏	対面参加	福祉部地域福祉課長	避難行動要支援者
	13	岩田 直子	対面参加	福祉部高齢福祉課長	高齢者
	14	田名邊 要策	対面参加	福祉部障害福祉課長	障害者

事務局：北区危機管理室 防災・危機管理課、株式会社オリエンタルコンサルタンツ

■配布資料：

- ・ 資料1：第5回検討委員会議事録
- ・ 資料2：支援計画（案）の確認ポイント
- ・ 資料3：支援計画（案）
- ・ 資料4：個別避難計画書（案）
- ・ 資料5：北区避難支援タイムライン
- ・ 資料6：非常用発電装置の補助金について
- ・ 資料7：福祉避難所の物品・設備の状況について
- ・ 資料8：今後のスケジュール
- ・ 資料9：意見聴取様式

◆内 容：

1. 開会

- ・ 事務局より、開会挨拶を行った。

2. 議題

(1) 前回の振り返り（資料1）

- ・ 事務局より、前回委員会の振り返りについて説明した。

<質疑・意見等>

- ・ 特になし。

(2) 支援計画の基本的な考え方（資料3、4）

- ・ 事務局より、支援計画の基本的な考え方について説明した。

<質疑・意見等>

委員：民生委員・児童委員、自主防災組織（町会・自治会）は、他の身体的な不自由さのある方を見ている方と異なり、顔合わせ程度のお付き合い。何か支援をするという経験が無い。民生委員・児童委員は、高齢の女性が多く、町会役員は70歳以上である。そのような理解のうえ、避難支援者という役割をふって欲しい。

事務局：日常的な関係が支援には重要である。町会・自治会は、比較的自分で動くことができるような方々への支援を主に担っていただく形となる。

委員長：その他、避難行動を支援できる者の想定は、事前のボランティア登録もここに入るのか。

事務局：近所に住んでいる方などで支援ができる方など、少し幅広く受け皿として考えている。ボランティア登録者まで指定するのは難しいと思うので、声かけ程度の支援が主になってくる。

委員：避難行動支援をできる者に、成年後見人など身上監護の観点から関わる人も入ると思う。支援に関わる方々の実働数、昼と夜で変わるが、概算で参考程度にわかれば、数字の一人歩きはさせたくないが、北区の中にどのぐらいいるかは知っておけたらよい。

事務局：支援を行っている方がどのぐらいいるか、次回にむけて資源のリソースの数字等は整理したい。

委員長：参考資料や注記として記載していただくと良い。成年後見人もその他に入るといってよいか。

事務局：成年後見人の方々が支援をどこまで担えるのかはあるが、大切な候補者として入るような形で整理したい。

委員：令和3年8月の水害の際に、支援を行っている民生委員が亡くなった。その後、「避難情報が発令中に、住民に対する見守り等の活動を行う必要がある場合には、民生委員自ら対応するのではなく、その状況を自治体に伝達することが重要」という通知を厚労省が発出した。この通知と避難支援者の関係を教えてほしい。

事務局：通知の認識が不足しており、これまでの検討会でも議論がなかった部分と思う。所管課と相談したい。

委員：避難行動要支援者名簿活用の手引き（暫定版）では、「支援者自身の安全確保」の記載がある。支援者の皆さんの安全も非常に重要なことであり、記載内容を踏まえながら避難をお手伝いいただく形になる。

委員長：東日本大震災のときに、避難を呼びかけた消防団が大勢亡くなり、民生委員の方も亡くなった。津波は突然、短い時間で到達する。しかし、今回の前提は大規模水害なので、タイムラインもでてくるが、鬼気迫るものではないと思う。そのため、予想以上に時間がかかって、危険な状況になり得る場合について、行政と連携をとって、別の部隊に依頼することを、フェイルセーフとして準備をしておく事が重要と考える。

副委員長：「その他、避難行動を支援できる者」について、具体的に例示をして、北区全体で支えていくという方向性を打ち出した方がいい。例えば地域の事業所や、一般企業も含めて、今

後働きかけをしていく形にしてはどうか。現状では、民生委員や町会・自治会の方へのプレッシャーが大きい。できる範囲でやっていくことを知らない自治会離れにもつながる。一番身近な存在として、地域の核として期待はされているものの、企業等とも連携しながら、「オール北区皆でやっていく」ことが見える形だとよい。

委員 長：支援しなければならぬというニュアンスが読み取られるとプレッシャーになり、自分に関係ないと思う人が大勢出てくる可能性がある。「避難支援者は以下を想定している」は、「避難支援者となり得るものは以下を想定している」とし、最後の「その他、避難行動を支援できる者」というのは、「上記以外で避難行動を支援できるみんな」という表現がよい。

委員：「北区 NPO・ボランティアぶらざ」で9月に災害ボランティア養成講座があり、研修を受けて地域で活動しようという趣旨の取組が課せられていると聞いている。この取組との連携を確認したい。

事務局：防災課でも講習を担当しているが、支援計画に関する細かい説明はできていない。今後、計画がまとまったタイミングで、案内したい。

委員 長：個別避難計画を作り込んだ際に、どうしてもプロ（消防・警察）の力が要る場合もある。その場合に、避難支援等関係者の消防や警察に登場いただくことは残してあるという理解か。

事務局：今回削ったのは、個別の対応が難しいという判断があった。逆に機関でないと対応できない事例もあるので、専門的な力を使って、移動支援をしてもらいたい。

委員 長：避難支援等関係者にも入っているし、「その他」にも入っているという理解をしたい。

（3）避難行動要支援者名簿の作成と活用（資料3、4）

- ・事務局より、避難行動要支援者名簿の作成と活用について説明した。

<質疑・意見等>

委員：感想1点。訪問先等で勧奨通知を受けた方々から名簿登録の相談を受ける際に、登録を勧める一方、必ず支援を受けられるわけではないことに触れている。その際に、今回の「北区ニュース令和4年8月20日特集号（防災特集）」が理解促進に役立っている。今後も活用していきたいが提供可能か。

質問1点。DXは、「デジタルトランスフォーメーション」という解釈であるが、パブコメでは、用語集か普段使っているような言葉で言い直せるとよい。

事務局：「北区ニュース」は今回地震と水害をあわせた防災特集として、8月20日に配付した。予備を追加でお渡し可能である。DXの表記についてはパブコメに向けて検討したい。

委員：先日、今年度の新しい要支援者名簿が配布された。堀船2丁目町会は25名が登録されたが、5名が町会非加入者、20名が町会加入者であった。町会加入者のうち、14～15人は同居人や近隣の親族など支援者がおり、水害時の避難の避難支援が必要な方は比較的小さいと思う。もともと名簿は、大震災時の安否確認、見守りと認識している方がまだ多く、水害時の支援は認識されていない方が多い。

事務局：東日本大震災を受けての名簿のため、地震のときに作る目的が強いと考えているが、今後は、水害時の避難にもつながる基礎の名簿として、さらに名簿を踏まえて個別の避難計画を作成する。そのような位置づけを周知していく。これまで必要と感じなかった方への登録勧奨や、登録者でも支援者がいる場合は、その支援を前提とし、支援がない方に自治体等が支援をすることを周知したい。

委員 長：地震は突然やってくるから念のため手を挙げたが、水害のときは家族がいて支援は不要という場合があるということか。この逆はないと思えばよいか。

委員：逆はない。とりあえず手を挙げておこうという方が多い認識である。

委員 長：災害を特定せずに、幅広く見たときにわずかでも手助けが必要な人を把握するのが、この名簿の役割でいいか。広く網がかかるという意味では今の形で良いというのが事務局の考え方か。

事務局：名簿については広く支援が必要な方に登録いただき、さらに支援の手が必要な方々について個別的に計画を作っていく位置づけで進めたい。

- 委員：町会・自治会は実際プレッシャーだと思っている。しかし、個別に当たると、先ほど説明したとおり、家族や親族の支援が受けられる人も多い。そのため、うちの町会では、家族や親族の支援が受けられない方に絞って個別避難計画を立てたらいいのではないかと思う。
- 委員長：名簿に掲載されている人全てに対して、個別避難計画を作るわけではないということですね。
- 委員：限定された方という理解でよいか。
- 委員長：それでよいか。
- 事務局：個別避難計画について、まずは、自分で歩くことができない、移動するときに支えてくれる人がいない方に絞り込んで、策定していきたい。
- 委員：基本的には、名簿に登録した上で、水害で事前に避難するときの支援の必要に応じて、支援先と支援者を含めて計画を作るものになる。それと同等のものがあれば、同じものは作る必要はない。記載した内容が必ずしも同じではないので、現状どういった計画があるか確認して、必要なものを作って行く整理をしたい。
- 委員：人工呼吸器使用者に関しては、障害福祉課から訪問看護事業所に、個別避難計画の作成を委託している。所管課が違うこと、人工呼吸器使用者のより専門的な内容に特化したものなので、2つ並列して作っていく形になるのか、調整したい。
- 委員長：ぜひ、調整していただきたい。これまでの議論だと、この計画の中で対象となっているので、最終的な様式が同じであれば一つでよい。
- 委員：今回の計画の内容は、専門的な内容に特化していないので、2種類作ることになるのではと思う。
- 委員長：それは中身を見て調整するということですね。これまでの議論だと、訪問看護師が作成すべき人に、人工呼吸器を使っていない人でも出てくる。訪問看護師の立場からすると、人工呼吸器を使っていない方も同じ様式の方がよい。手間暇が二重にかからないような仕組みを役所の中で作っていただきたい。
- 事務局：調整できていない段階ではあるが、可能であれば今ある様式から必要なものを、これから作る様式に追加することで、様式を1つにするなど、全体の工夫を検討したい。
- 委員長：今使っている様式がすばらしいものであれば、医療的な知識が必要な計画づくりの様式を、全部移行させてもよいので、調整してほしい。

(4) 個別避難計画の作成と活用（資料3、4、5）

- 事務局より、個別避難計画の作成と活用に関する現状と課題について説明した。

<質疑・意見等>

- 個別避難計画作成の優先度に関する内容（資料2の⑥、⑦）について

委員長：先ほどの委員のお話だと、25人中の14～15人の人はC、Dに入る理解か。

委員：そうだ。

副委員長：地域リーダーの方が名簿をみて、優先度ランクや個別避難計画の作成有無が分かるような形を目指すか方針を確認したい。

事務局：進め方については検討していきたい。まずは名簿登録が第一で、その次の段階で優先度振り分けをして、より優先度の高い方々から個別避難計画作りを進めたい。

委員長：グレーゾーンに関しては、今後はっきりしてくるが、このフローで見て、この人はDとかCだと分かる部分については、もう見切り発車で進めても良いと理解したがよいか。

事務局：もう少し細かいフローが出てくるが、できるだけ振り分けをして、マイ・タイムライン等でいける方については、振り分けをしたい。

副委員長：地域の方が取り組みやすい形で、出せる情報は早目に出すといいと思う。

事務局：基本的には個々のマイ・タイムラインが理想だが、今回はコミュニティタイムラインという地域で動くものも作る予定である。マイ・タイムラインを作る前の段階としては、コミュニティタイムラインがその地域の方の動く目安と考える。

・個別避難計画作成の作成手順に関する内容（資料2の⑧）について

- 委員：計画書の23ページの手順のフロー図は、本人・家族の関わりを入れる形で分かりやすくなった。1点確認。24ページの中の①、②、③、⑤は、区が担当する事務が膨大になるが、窓口となる担当課は考えているか。
- 事務局：この表は「北区」という形で表現している。高齢者や障害者などで変わってくるため、今後、関係の部署とも相談して、検討したい。
- 委員長：この手順が、行政を含めて回るかどうかは、検証が必要かもしれない。次回までに、いけそうだという感触があれば安心できる。
- 事務局：次回に向けて内部で打ち合わせをする予定。その結果、報告できるのか、引き続きの課題となるのか、事務局で検討する。
- 委員：これは平常時の名簿を前提にしたものか。私共は災害時の名簿は全く知らないので、平常時の名簿を前提にしたということでしょうか。
- 事務局：個別避難計画については、基本となる名簿の中から計画作成に同意した方が対象となる。平常時とか災害時の名簿とは別にこの計画については同意を得ることで、対象者は絞り込む。
- 委員長：名簿に記載されている人の中で、個別避難計画を作ってほしい、その対象になりたいというもう1つ別の判断があるということですね。名簿で手を挙げる、とは別に、計画作りで手を挙げた人がこのフローに載る。それは平時に名簿を公開していいというのとは全く違う判断だと思えばよいか。
- 事務局：作成の同意については、平時の名簿に記載いただく方については、必要に応じて個別避難計画がなるべくイコールになるような進め方ができるとより分かりやすい。
- 委員長：そこは具体的には決まっていないのか。
- 事務局：本人の名簿の公開の有無と、支援者の有無の振り分けが一致しないところもある。同意のあり方について、1つの同意でどちらも同意と見なすような整理がわかりやすい。
- 委員長：それは次回までの課題として、次回はっきりさせるということでよいか。

・個別避難計画の様式に関する内容（資料2の⑨）について

- 委員長：今まで「シート」と言っていたカルテの部分と避難行動を支援する人向けのものと、避難先の支援者が見なければいけないものが全部含まれているということですね。これは、たたき台ということだが、本日は、大きな方向性について意見をいただき、次回に決めることとしたい。
- 委員：避難計画の2ページ目で、福祉サービス等と出ていますが、医療に関して、かかりつけ医に関する情報が必要である。
- 事務局：かかりつけ医の情報を記載する欄を設けたい。
- 委員長：命に影響を与えそうな持病とかはほしいですね。
- 副委員長：居住情報の住居の欄には、エレベーターの有無の記載が必要である。他に、歩いて行けるか車椅子かという欄が実際使われる可能性が高いため、同じページにあった方が1枚見てどんな支援が必要かというのが分かりやすい。
- 委員長：使う人・使う場面を想定して、少し分かりやすいレイアウトにしたほうがよいと思う。これを見て支援に行ってくれと言われたら、悩んでしまう気がする。
- 副委員長：御本人がどのぐらい水害のリスクを認知されているか、どこまで自分でも避難に対して努力しようと考えているか分かるといい。高知の津波が来る地区で、重度の障害者や高齢者の方にインタビューした際に、重度な方でも、「連絡先を携帯電話に登録している」とか、「冷蔵庫にいざというときに助けてほしい内容をまとめている」など、一生懸命考えている方もいる。主体性を引き出しながら一緒に考えられる支援になるとよい。混乱する可能性もあるが、地震の場合もあるので、備蓄の内容があってもよい。
- 委員長：せっかくお宅を訪問するから、これを作る過程で意識啓発し、災害の備えを拡充させる仕掛けを入れたほうがよいということですね。

委員：表紙裏の説明欄について、知的障害の御夫婦の家庭もあるので、もう少しかみ砕いたものをもう 1 つ準備してもらえるとありがたい。ルビをふればよいという問題ではなく、特に強調したいところを大きい文字にするとか、もう 1 パターン頂けるとよい。

委員長：次回に向けて細かいところは、後日意見書を書いて事務局にメールで御連絡いただきたい。

・避難支援の役割分担に関する内容（資料 2 の⑩）について

委員：先ほど紹介した令和 3 年 8 月の厚労省の発出文書によると、これは避難情報が発令中の話だが、「民生委員自らが対応するのではなくて、その状況を自治体に伝達することが重要」とある。これを踏まえて、水害が発生するおそれのある場面では、避難準備手伝い支援を行うことは難しいのではないかと思う。

事務局：今回の大規模水害の避難支援タイミングは、基本的には雨が降る前の段階を想定している。通知との整合、考え方については、所管課と相談したい。

委員長：東日本大震災のときに大勢亡くなって、その後津波が短時間でくるような地域では、地震が起きて何分間は活動するけれども、その時間が来たら消防団も民生委員も自分の命を守るために逃げてよいという、「何分ルール」を決めている。地域のコンセンサスを、ローカルルールを決めていくとよい。今回はそういう切羽詰まった状態ではないので、調整して、行政計画として矛盾がないような形にしてはどうか。

委員：声掛けのところであんしんセンターが記載されているが、例えば要介護 3 でもサービスを使っていない場合、居宅のケアマネがついていない。そういう家庭の準備の支援や移動のプラスアルファをあんしんセンターがせざるを得ない状況が出てくる。私の頭の中に何人かいる。そうするとあんしんセンターも、声掛けだけではなく、居宅のケアマネや相談支援専門員と同じような動きになると思う。また、要介護 3 は出ていないが、B2 にあたる方も結構いる。全部あんしんセンターでは難しいが、声掛けだけではなく、支援の幅を広げてほしい。

事務局：今は、声掛けしか入っていないが、それで留まらないという認識はある。表現をどう落とし込んでいいのか悩んで、今声掛けという形にした。今後相談をさせていただき、「等」のような表現も含めて検討したい。

委員長：原則的な役割分担ということか。個別の計画を作っていく過程で、人によっては、あんしんセンターでここまでやる、という調整を図っていくことでよいか。委員から、大体の数字、人数をきちんと書いたほうがよいという話があった。ボリューム的にやれる量か確認しておきたい。A1 から B2 までは大体人数が分かっているので、それに対応させてボリューム感のバランスを見たほうがよい。次回までに準備をお願いしたい。

委員：ピンク色は、避難と支援状況の取りまとめをする役割だが、あんしんセンターが主に担当されている高齢者以外の障害者の方まで含めて名簿登録者に声掛けをしていけるか。そういう方も含めて取りまとめる可能性はあるか。

委員：その辺りは、委託の契約書の内容で、やれと言われればできるのではないかと思う。ただ、高齢者だと連絡がとりやすいが、全く知らないところからの連絡は難しいため、普段やりとりがない障害の方に、災害時に連絡が来ることを事前に伝えてほしい。通常の業務を抱える中、事前の準備段階で実施することは、現場の負担が増えるので、私個人としてはやりたいが、他のあんしんセンターの意見も聞く必要がある。今後の課題と思う。

委員長：今のお話は、隙間ができる可能性があるということですね。課題に記載して、今後、隙間を埋めていくという形にすべきかと思う。

・避難支援のタイムラインに関する内容（資料 2 の⑪）について

委員長：要支援者避難開始というのを高齢者等避難の前に、区として出すことを検討しているということですね。

事務局：これまで、高齢者等避難を避難指示の前に出すのが全国的なルールになっている。今回、大規模水害における北区独自の考え方として、早いタイミングで移動に時間がかかるような方々の避難を開始できないかとタイムラインを検討した。内閣府の確認等はこれからしていきたい。

- 委員 長：あってしかるべき。民生委員も、自主防災組織も高齢化しているので、当然その前に要支援者避難開始がないと対応ができない。東京の場合は、分散避難といいながら公共交通機関を使わざるを得ない。車だと渋滞する。すると計画運休がトリガーになるので、その位置関係で全体が変わる。あと、内閣府と話をする前に、江東五区でどんな議論がされているかを調整した上で、リーダーシップを握ったほうがいい。
- 事務局：江東五区では、高台の避難スペースに限りがあるため、もう少し早い段階で区外・都外に移動するのが大きな方向性である。北区は、区外・都外へ移動が可能な方については、お願いしたいと考えているが、移動が難しい方々に、高台に移動していただくためには、こういう支援（要支援者避難開始）の仕方が必要と考えている。
- 委員 長：江東五区とはタイムラインが当然違うと。ただ使う用語はある程度は揃えておいたほうがいいと感じますので、情報収集されるといいかなと思う。
- 副委員 長：私も用語が気になって、いろいろな形で混乱をする可能性があるので、確認が必要かなと思う。もっと早目に移動できる人には移動してもらったほうがいいので、今回の検討としてはこのタイムラインでいいと思うが、さらに手前に、早目に移動できる方は移動していただくという発信もあり得るわけですね。そのあたりも含めて検討してほしい。
- 事務局：移動先の1つは、区で開設する避難所なので、開設のタイミングが難しい。それより前に、縁故避難や民間のホテルに移動できる方は、さらに前のタイミングでの避難をまず考えてもらいたい。タイムラインにどう位置づけるかは検討したい。
- 副委員 長：都心の方は、車を運転できない人が多いので、福祉事業所の方も、交通機関が止まる上に家族もいるとなると、出勤できない方も出てくる。浸水する可能性のある地区に事業所がある場合は、どこかの段階で支援業務を止めて逃げないといけないわけで、BCPとも関わってくると思うので、そこの整理をしていく必要があると思う。
- 委員 長：東京のタイムラインは、氾濫時間からの逆算ではなく、計画運休までに何をするかというタイムラインを作るのかもしれない。最近計画運休が早いので、令和元年の台風19号だと水位がピークになる20時間前で相当前倒しになっていく。あまり前倒すると、上陸するかわからないなかやれないという話になるので、作業する時間が短くなる。そこの詰めをするといい。短くなりそうな感触があれば、それなりの態勢を作らないといけないので、精査するのは難しいが、もう一歩踏み込んで想定し、具体的な時間を次回までに示していただくとよい。
- 委員：この検討会では、台風時の水害だけではなく、台風以外に大雨洪水警報や避難情報が出ることも想定していると思っているが、台風がくるイメージに取れてしまうと感じる。地方では、台風以外で大規模な水害が起きているので、その部分についてインパクトある表現方法がないか。計画書の4ページの位置づけの図では、平常時から台風接近と繋がるので、それ以外の場合はどうなのかと、タイムラインの中でも、令和元年台風19号の例示を重ねるといい部分と、台風だけじゃないということを持たせられるといい。
- 事務局：今回の計画は、大規模水害、特に荒川が氾濫して2週間以上水が引かないことを前提として、被害想定を大きく見積もって作っており、タイムラインもそういうものになっている。ただ、実際には、頻度が高い、被害想定が少ないものについての使い分けは、別途検討していきたい。
- 委員 長：今の説明は違うかもしれないと思う。例えば荒川流域上に線状降水帯が長い時間停滞すると、台風がこなくても大規模水害は起こり得る可能性がある。西日本豪雨のときがそれで、台風は来ていないけれども倉敷もあふれている。台風で考えると一度擬似的に経験しているのでイメージは湧きやすいが、それ以外の可能性もあることは書いたほうがいい。
- 事務局：荒川が氾濫してしまうような線状降水帯、確かにゼロではない。それでも、急激に荒川は氾濫しないと思うが、現状よりもぎゅっとしたタイムラインになる可能性はあるので、そういった場合の対応はもしかすると必要だと思う。
- 委員 長：中上流で大雨が降り、水位が上昇し、この辺りが危険になるのは、多分、河川管理者側である程度予測がつくので、台風と同じように10何時間後こうなるというのが出てくる。河川側からどういう情報が出しうるか情報収集した上で、場合によってはタイムラインが少し短くなる可能性がある。また、長雨と台風では、天候が違う可能性がある。台風19号だと、晴れていても台風が過ぎた後に水位が上がるが、長雨の場合は、雨の中を避難する可能性もある。これも次回までに少し精査しておくこととしたい。

・ガイドラインに関する内容（資料2の⑫）について

委員長：ガイドラインを作っておけば、でき上がる個別支援計画のクオリティのばらつきが生じないというメリットがあると思う。

（5）要配慮者利用施設の避難確保計画について（資料3、4、6）

・事務局より、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成と活用について説明を行った。

<質疑・意見等>

副委員長：電源がなくなったことで、東日本大震災のときに痰吸引が厳しかったとか、福祉避難所においても同様だったので、発電装置が大事である。各施設にその旨促してほしい。

委員長：大きい施設はいいが小さい施設だと入れられないとおっしゃっていました。僕も記憶があいまいなのですが。

副委員長：小さなグループホームとか小規模な事業所で、そういった設備が不足したのは確か。特別養護老人ホームは、被災時の電気設備があるが、そうではない小規模なグループホームやサ高住は対象になるので、考えていく必要があると思う。

委員長：それがこの補助金でカバーできるかどうかというのと、カバーできたとしてもそれだけのコスト負担力があるかどうかという両面だと思いますが。

事務局：東京都福祉保健局さんの事業として紹介しているのは、30名以上が入っている大規模施設という前提がある点と、補助の下限が500万円であるという点で、500万円以上の非常用発電設備を指定するといわれると大規模なものになるので、4分の1払うとなると100万円以上の負担が施設側に出てくるような現状になっている。

委員長：ということは、小規模事業者は使えないということですね。どうすればいいだろう。バッテリーですかね。小規模事業者はこの対象にはならないし、仮に対象になってもコスト的に現実的ではない。

副委員長：グループホームで2ユニットしかない、2ユニットのグループホームが該当する。

委員長：抜けているところがあるのを課題に書いておくといいと思う。

委員：今の30名以上の場合ですが、例えば資料6裏面、参考資料5青色②には、認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業というのがあり、「老朽化に伴う大規模改修等」という条件があるが、※を見ると、非常用自家発電設備の実施も含まれるとなっている。でするので、老朽化に伴う大規模改修をするときに、非常用自家発電機も設置をする場合、補助の対象となる。

委員長：ということは、1施設80万円です。

委員：非常用自家発電設備は下限がない。

委員長：下限がなし。定額補助と書いてあるが、よく分からないですね。

委員：細かいところまで分からず申しわけありません。ただ29名以下でもこういった場合は対象になることがある。

委員長：ということですね。では詳細を調べて、30名以上と29名以下でこんな違いや制度があると紹介いただくとよいと思う。

（6）避難所等における要支援者への対応（資料3、4、7）

・事務局より、避難所等における要支援者への配慮事項について説明した。

<質疑・意見等>

委員：停電については、人工呼吸器や吸引の場合は足踏みもあり、電力を必要としている方々は自家発電の備えがあるので、何とかなるのかなと思う。逆に心不全や呼吸器疾患の方で在宅酸素をやっている方々は、家の電源を使い、予備電源がない方が多い。そのため、停電になった瞬間に止まり、独居の場合は自分でポンベに差し替えて酸素を入れ替えないといけない問題がある。また、避難所に行ったとき、ポンベは持っていけるが、長く持たないので、電源が必要な酸素の機械に切り替えないといけない。そのため、すごく重い人たちよりも、家で酸素を使っている割とよくありがちな高齢者の人のほうが電源は困ると思う。

- 委員 長：今の福祉避難所の書き方は、通常の避難所と同で、皆さんここに逃げてきてくださいと、勝手に逃げてくるイメージですね。そうではなくて、抱えている事情が違う中で、この人が来るからこんな準備をして待つ形が望ましいのか。
- 事務局：今は特に指定がなく避難する形、支援計画作成後の進め方は、この人がこの場所に行くことを踏まえて、行き先での電源確保など、環境もあわせて整備していく必要がある。
- 委員 長：先ほどの委員の例だと、逃げますとなったときに、逃げる前にボンベを調達し、ボンベに切り替えて移動すると、酸素を吐き出す機械が福祉避難所のその人専用のコーナーに設置してある状態でないと逃げられないということですね。そこまで福祉避難所でやるかどうかを含めて、細かい詰めをしていかないといけない。
- 委員：ボンベを持って普通に外出されている高齢者も多いので、「動ける、動けない」の分類というと、自分で移動できません、歩いていけます、ボンベだけ持っていけば一人で移動できますという範囲に入る。しかし、実際にはボンベは何時間かで切れてしまうので、「動ける、動けない」とセットで考えてもらうといい。
- 委員：2～3年前に福祉避難所の整備をしたときに、障害者センターが主体で、名簿と、誰がどここの福祉避難所に逃げるかと、部屋のレイアウトも作ったが、どこに行ってしまったのか。うちのグループホーム4人の方たちは、福祉避難所Aに逃げる。うちの利用者さんの避難が終わったら、私たちスタッフは福祉避難所Aの中に避難してきた方の移動、車も出すという協定書を福祉避難所Aと結んでいる。その後、会議がなくなっていると思う。高台にある障害者福祉施設の部屋のレイアウトも作った。
- 委員 長：それは水害全体ですね。
- 委員：この人は福祉避難所Bに行く、この人は福祉避難所Cに行くというまで決まっていて、福祉避難所Aだけは足りないの裏にある福祉避難所Aの作業所も避難所としてオープンするという、かなり具体的な図面まで作った。
- 委員：障害者福祉センターが生活介護の通所施設ということで、生活介護施設の通所者の対応で動いた話は聞いているが、詳細は存じ上げていない部分もあり、障害者福祉センターに確認をしたい。
- 委員 長：基本的には今回のこれに全部集約したほうがいいですか。
- 事務局：私のほうでも認識不足だったのですが、今回の中にマッチング、取り込んでいくことは検討したい。
- 委員 長：ここに取り込んだ上でそれぞれの縦割りにもう一度再分配をしていくことなのですかね。
- 事務局：今回の障害の方だけではなく、低地の方で支援が必要な方の避難先を考えていく中では、考えていたものを再分配する可能性が考えられる。
- 副委員 長：今の議論は大事で、東日本大震災のときも知的障害や自閉傾向の方がどこにも行けなかった事例が多くあり、結果、車の中で何日も過ごすことになった。そうならないように、作られたものがあるのなら、それをブラッシュアップし生活介護の通所施設ということで、計画に載せられるような形がいい。在宅の障害者も多くいるので、その方々を含めてどこに行くかということは、一定程度想定した形で作ったほうが、その後の調整を含めてよいと思う。
- 委員 長：受け入れる避難所からすると、どういう人が今こちらに向かっているのかという情報を知りたい。いろいろな準備もあるので、それは今だとどういう仕組みか。さっきのカルテには書いてあるが、カルテは福祉避難所側で事前に見られる状態になるか。
- 事務局：個別避難計画ができれば、この避難所にはこの人が来ることを共有できると思う。ただ、今は準備できていないので、事前連絡が入れば、把握できる可能性はあるが、受付で初めて認識する。
- 委員 長：「やばい、あの機械がない」の状態も想起されるということですね。そこもボトルネックになるので課題に書いておきたい。議論すれば課題はもっとあると思うので、意見照会で書いていただき、次回議論したい。

(7) 自助・共助・公助それぞれの避難支援（資料3、4）

- ・ 事務局より、自助・共助・公助それぞれの避難支援について説明を行った。

<質疑・意見等>

- 委員：いろいろな疑問が頭にいっぱいある中で考えているが、自分たち高齢の立場から考えると難しいという感想をもった。
- 委員長：災害時名簿の蓋を開けたとき、20 何人がどこまで膨らむかという。
- 委員：全く顔の分からない人が出てきそうな気がして、その辺が非常に不安。
- 委員長：不確定要素が入った中で共助の役割ということですね。名簿も含めて、課題は課題としてまとめておきたい。また、51 ページ表は、見にくくなっている。1、2、3、4、5 と色で単純化されたが、国の標準ルールに合わないということだ。国のルールがあることで、北区で逃げ遅れが発生する可能性があるかと心配されている。広報の仕方も含めて、すぐに切り替えるのは難しいが、この方向で検討を進めていくことかと思う。

(8) さらなる避難支援の仕組みについて (資料 3、4)

- 事務局より、さらなる避難支援の仕組みについて説明を行った。

<質疑・意見等>

- 委員長：このコミュニティタイムラインを作ると、委員の疑問が具体化して、解決できるものと解決しにくいものが出てくる。解決しにくいものについては、知恵を出して解決していく。そのとき今は 20 人ですが、ふたを開けたら数が多くなるかもしれないですね。それは想定をした上でやっていくか。
- 委員：コミュニティタイムラインは、地域の人たちに対する大規模水害時の支援行動で、要支援者を前提にしていない。要支援者も含まれるかもしれませんが、町内の人たちにどう避難情報を流すかを考えることが主体で、町会の皆さんをいかに高台に避難させるかということが中心になる。
- 事務局：あさって第 1 回のワークショップの予定である。地域の避難のあり方を整理していく中では、資料を示し、支援計画についての考え方も一定程度盛り込めたらと考えている。
- 委員長：分かりました。あまり急がずにステップ・バイ・ステップで段階的にやっていくのがいいかと思う。
- 副委員長：コミュニティタイムラインを検討する場に、その地域のボランティアや消防団等、いろいろな人に関わっていただく形を作って、町会を核に地域で盛り上げていく丁寧な仕掛けをしていくとよい。行政も何年かで替わり、作ったけれど、また状況も変わったけれども、次に見直したいときに町会だけではうまくできないという話にもなりかねない。災害ボランティアや消防団が、平常時に何もやることがないと形骸化するので、ワークショップに慣れている人や好きな人、お手伝いしたい人が出てくると、今後広げていくときにもすぐ役に立つと思う。
- 委員長：それも含めておいおい高度化していくことかなと思う。(3) の DX に関しては、内閣府や東京都の仕組みがあるが、内閣府も東京都も人、避難者を目の前にする仕事ではないため、それぞれの人に対してきちんと手当するものを効率的にやるシステムとは違う気がする。パブコメの 2 回のうちの 1 回が終了したが、まだ詰めないといけない課題と、避難所も含めて議論が十分でないところがある。意見をできる限り早く出していただいて、それをもんでパブコメに臨んでいきたい。

(9) 今後のスケジュール (資料 8、9)

- 事務局より、今後のスケジュールについて説明を行った。

<質疑・意見等>

- 委員長：パブコメ後に意見を頂いて、内容を反映、修正していくのだと思うが、パブコメで出ていない意見で、委員会の意見を反映して修正することは可能か。
- 事務局：第 8 回 (最終回) 検討会は、12 月中旬を予定している。そこでパブコメの意見を踏まえた修正案を示したい。その際、検討会として最終的な御意見を頂き、その内容を含めて (案) を取って最終的な計画として整理したい。
- 委員長：ということで、万が一一言いそびれた意見も最後に拾うことは可能だということですね。
- 事務局：あまり大きなものは難しい。そこで盛り込めるものは拾わせていただきたい。
- 委員長：今回の計画は、課題の欄があるので、課題の中に盛り込むなど、柔軟にできるかと思う。

3. 閉会

- ・ 事務局にて、本日あがった意見以外にも、資料 9 の様式で意見を受け付ける。
- ・ 事務局にて、閉会の挨拶を行った。